

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 可児市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,965	655	838	17,458

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	26,530	25,331	1,199	1,067	646	20,643	基金繰入金388 財産区繰入金15
飲料水供給事業会計	6	5	1	1	3	-	基金繰入金1
自家用工業用水道事業会計	159	151	8	8	-	-	-
可児駅東区画整理事業会計	1,237	946	291	136	-	-	-
一般会計等	27,152	25,652	1,499	1,212	-	20,643	-

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
上水道事業会計	2,336	2,281	55	1,185	60	1,652	56	法適用企業
国民健康保険事業会計	8,110	7,910	200	200	539	-	-	-
老人保健事業会計	5,649	5,643	6	6	593	-	-	-
介護保険事業会計	3,789	3,737	52	52	732	5	-	基金繰入金167
簡易水道事業会計	12	11	1	1	6	60	53	基金繰入金2
公共下水道事業会計	3,670	3,565	105	96	1,127	28,199	17,004	法非適用企業
特定環境保全公共下水道事業会計	274	253	21	21	177	2,233	1,784	法非適用企業
農業集落排水事業会計	193	178	14	9	139	1,109	969	法非適用企業
公営企業会計等 計	-	-	-	1,570	-	33,258	19,866	-

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
可茂衛生施設利用組合	4,148	4,005	143	143	195	7,865	3,323	
可児川防災ため池組合	23	21	2	2	-	-	-	
可児市御嵩町中学校組合	39	38	1	1	-	35	-	
可茂消防事務組合	2,207	2,150	57	57	15	136	49	
岐阜県市町村会館組合	80	77	3	3	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	12	10	2	2	-	-	-	
岐阜県市町村退職手当組合	13,669	13,204	465	465	4,030	-	-	
岐阜県後期高齢者医療広域連合	1,541	1,329	212	212	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	481	464	17	17	-	-	-	法適用企業
可茂公設地方卸売市場組合	99	88	11	11	2	-	-	法非適用企業
一部事務組合等 計	-	-	-	913	-	8,036	3,372	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
可児市公共施設振興公社	0	16	15	12	-	-	-	-	
可児市体育連盟	1	555	106	32	-	-	-	-	
可児市文化芸術振興財団	3	114	100	-	-	-	-	-	
ケーブルテレビ可児株式会社	142	1,244	281	-	-	-	-	-	
可児市土地開発公社	1	1,306	5	-	-	160	-	-	
地方公社・第三セクター等 計	-	-	507	44	-	160	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		3,318	
減債基金		1,235	
その他充当可能基金		2,762	
充当可能基金計		7,315	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.50	6.94	1.44	12.62	20.00	上水道事業会計		55.3	
連結実質赤字比率		15.94		17.62	40.00	簡易水道事業特別会計		42.6	
実質公債費比率	13.8	8.6	5.2	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		9.4	
将来負担比率		-		350.0		特定環境保全公共下水道事業特別会計		26.0	
財政力指数	0.94	0.95	0.01			農業集落排水事業特別会計		19.6	
経常収支比率	86.5	87.0	0.5						

(注) 1.「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2.「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。